様式第1号

参加意向申出書 兼 参加に関する誓約書

年　　月　　日

山口市長　様

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名　　㊞

下記業務のプロポーザルについて、実施要領に基づき参加を申し込みます。

ついては、実施要領に基づく参加資格の要件をすべて満たしていること及び提出書類の記載事項並びに添付書類について事実と相違ないことを誓約し、相違があった場合は、参加資格を取り消されても異議の申し立て等はいたしません。

記

業務名　山口市ファミリー・サポート・センター事業運営業務委託

≪連絡先≫

担当部署	
担当者氏名	
住所	〒　－
電話番号	
電子メール	

様式第2号　※共同企業体応募の場合のみ

共 同 企 業 体 概 要 書

<table>
<tr><td colspan="2">共同企業体名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">共同企業体構成員
（団体名）</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">代表者</td><td>団体名</td><td></td></tr>
<tr><td>職氏名</td><td></td></tr>
<tr><td>住所</td><td>〒</td></tr>
<tr><td>電話</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">連　絡
責任者</td><td>団体名</td><td></td></tr>
<tr><td>職氏名</td><td></td></tr>
<tr><td>住所</td><td>〒</td></tr>
<tr><td>電話</td><td></td></tr>
<tr><td>Eメール</td><td></td></tr>
</table>

様式第3号　※共同企業体応募の場合のみ

山口市ファミリー・サポート・センター事業運営業務委託に係る共同企業体協定書

（目的）

第1条　当共同企業体は、「山口市ファミリー・サポート・センター事業」の運営を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第2条　当共同企業体は、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条　当企業体は、事務所を＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条　当企業体は、　年　月　日に成立し、山口市ファミリー・サポート・センター事業を運営する委託期間の満了後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2　山口市ファミリー・サポート・センター事業運営業務委託（以下「当該業務委託」という。）の受託事業者となることができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務委託の受託事業者を特定した日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（代表者の名称）

第6条　当企業体は、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条　当企業体の代表者は、当該業務委託の応募申請、契約の締結及び山口市ファミリー・サポート・センター事業の運営に関し、当企業体を代表して、自己の名義をもって委託料の請求受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務委託の内容について変更があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

名　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿％

名　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿％

名　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿％

2　金銭以外のものによる出資については、時価を斟酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、当該施設の管理、運営にあたるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、当該施設の管理、運営に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、＿＿＿＿銀行＿＿＿＿支店とし、当企業体の名称を冠した代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　本協定に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（共同企業体結成後における構成員の脱退に対する措置）

第13条　構成員は、山口市及び他の構成員の承認がなければ、当企業体が当該業務委託の期間が満了する日まで脱退することができない。

2　構成員のうち前項の規定により脱退した者がある場合において、山口市の承認があるときは残存構成員が当該業務委託を履行するものとする。

3　前項の規定により受託事業者は、残存構成員による共同企業体とし、この協定書の関係規定を適用する。

4　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（共同企業体結成後における構成員の破産又は解散に対する処置等）

第14条　構成員のうちいずれかが共同企業体結成後において破産し、又は解散した場合には、前条第2項から第4項までの規定を準用する。

2　構成員のうちいずれかが当企業体の業務執行にあたり重要な義務の不履行若しくは不正な行為を行った場合において、当該構成員以外の構成員から要求があり、かつ山口市の承認があったときは、当該構成員は当企業体から脱退しなければならない。

（構成員の加入）

第15条　前2条の規定による構成員の脱退、破産又は解散（以下「脱退等」という。）により構成員が欠けた場合において、山口市の承認があるときは、新たな構成員を加入させることができる。

2　前項の場合において新たに加入した構成員の出資比率は原則として脱退等構成員が脱退等の前に有していた出資比率とするものとし、他の構成員の出資比率は第13条第3項（前条第1項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず第8条の規定により従前有していた出資比率とする。

様式第3号　※共同企業体応募の場合のみ

（解散後のかし担保責任）

第16条　当企業体が解散した後においても、当該業務委託の履行につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第17条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿外＿社は、上記のとおり＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿共同企業体協定を締結したので、その証拠として本協定書正本＿通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するとともに副本1通を山口市に提出するものとする。

年　月　日

共同企業体の名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿共同企業体

住　　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
名　　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

住　　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
名　　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

住　　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
名　　称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

様式第３－1号　※共同企業体応募の場合のみ

委　任　状

共同企業体の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿共同企業体

受任者

共同企業体代表者

住　　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名　　称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代 表 者 氏 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私は、上記の共同企業体代表者を代理人と定め、当共同企業体と山口市との間における下記事項に関する権限を委任します。

1　委任事項

（1）公募型プロポーザルの応募申請に関する件

（2）契約の締結に関する件

（3）委託料の請求・受領に関する件

（4）委託料の返還に関する件

（5）復代理人選任に関する件

（6）その他契約履行に関する一切の件

2　委任期間

年　月　日から、山口市ファミリー・サポート・センター事業を運営する委託期間の満了後3か月を経過するまでの期間。ただし、当該業務委託の受託事業者となることができなかった場合は、当該業務委託の受託事業者が特定された日まで。

委任者

共同企業体構成員

住　　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名　　称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代 表 者 氏 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住　　所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名　　称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代 表 者 氏 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

様式第4号　※共同企業体応募の場合のみ

共 同 企 業 体 連 絡 先 一 覧

年　　月　　日現在

<table>
<tr><td colspan="2">共同企業体名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">代表団体</td><td>役　職</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>代表者</td><td>職　名</td><td></td><td>フリガナ
氏　名</td><td></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>電　話</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">構成団体</td><td>役　職</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>代表者</td><td>職　名</td><td></td><td>フリガナ
氏　名</td><td></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>電　話</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">構成団体</td><td>役　職</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>代表者</td><td>職　名</td><td></td><td>フリガナ
氏　名</td><td></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>電　話</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

※記入欄の過不足に関しては、必要に応じ追加、削除して作成してください。

様式第5号

質　問　書

年　月　日

山口市長　様

商号又は名称
所　　属
担当者氏名
電話番号
Eメール

山口市ファミリー・サポート・センター事業運営業務委託に係る公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

No.	質　問　内　容	仕様書等(頁)
1		
2		
3		
4		
5		

※表は必要に応じて追加・削除等を行なってください。

様式第6号

企 画 提 案 書 提 出 届

年　月　日

山口市長　様

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名　　㊞

下記業務のプロポーザルについて、別添のとおり企画提案書及び関係書類を提出します。

なお、実施要領の参加資格要件を全て満たしていること、提出書類の記載事項は全て事実と相違ないことを誓約します。

業務名：山口市ファミリー・サポート・センター事業運営業務委託

連 絡 先	
所 属	
担当者氏名	
電話番号	
E-mail	

年　　月　　日

様式第7号

山 口 市 長　様

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　㊞

見積書

下記のとおり見積ります。

記

業務名：山口市ファミリー・サポート・センター事業運営業務委託

項　目		金額（円）
総　額		
年度別内訳	令和９年度	
	令和10年度	
	令和11年度	

※見積書の積算内訳は任意様式になります。